

令和7年度

国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算



令和7年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一 般 病 床	3 4 5 床			
	感 染 症 病 床	1 0 床			
(2) 患者数	入 院	年間入院患者延人数	9 4, 9 0 0 人	1 日平均患者数	2 6 0 人
	外 来	年間外来患者延人数	1 3 1, 8 9 0 人	1 日平均患者数	5 4 5 人
(3) 居宅介護支援事業所利用者数		年 間 利 用 人 数	9 0 0 人		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		9, 4 6 5, 6 1 8 千円	
第1項 医業収益		8, 7 8 7, 1 7 3 千円	
第2項 医業外収益		6 6 5, 8 4 3 千円	
第3項 居宅介護支援事業収益		1 2, 6 0 0 千円	
第4項 特別利益		2 千円	
	支	出	
第1款 病院事業費用		9, 4 6 5, 6 1 8 千円	
第1項 医業費用		9, 3 6 0, 6 2 1 千円	
第2項 医業外費用		7 2, 0 6 6 千円	
第3項 居宅介護支援事業費用		1 5, 1 0 9 千円	
第4項 病院組合管理費用		1 5, 8 2 0 千円	
第5項 特別損失		2 千円	
第6項 予備費		2, 0 0 0 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額471,154千円は過年度損益勘定留保資金471,154千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		425,411 千円
第1項 企業債		235,000 千円
第2項 他会計負担金		174,431 千円
第3項 国庫支出金		1 千円
第4項 府支出金		1 千円
第5項 長期貸付金		15,978 千円
	支	出
第1款 資本的支出		896,565 千円
第1項 建設改良費		236,769 千円
第2項 企業債償還金		659,795 千円
第3項 長期貸付金		1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等購入事業	235,000千円	証書借入 又は証券発行	年利4%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,049,213千円

(2) 交際費 750千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、647,697千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,304,825千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	建物附属設備	気送管設備更新工事	一式
	器械備品	産婦人科部門システム	一式
	器械備品	電子カルテシステム	一式
	器械備品	走査型超広角型眼底撮影装置	一式

令和7年2月21日提出  
国民健康保険山城病院組合  
管理者 谷口 雄一

別表（一）

病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	比 例 病 床 数 床	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
			収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	326	596,206	436,183	160,023
笠 置 町	5	7,912	5,557	2,355
和 束 町	14	26,490	19,338	7,152
南 山 城 村	10	17,089	12,188	4,901
計	355	647,697	473,266	174,431

令和7年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			9,465,618	
	1 医 業 収 益		8,787,173	
		1 入 院 収 益	5,739,552	
		2 外 来 収 益	2,637,800	
		3 その他医業収益	352,244	
		4 他会計繰入金	57,577	
	2 医 業 外 収 益		665,843	
		1 受取利息及び配当金	428	
		2 他会計繰入金	303,925	
		3 補 助 金	28,787	
		4 負担金及び交付金	5,000	
		5 患者外給食収益	1	
		6 長期前受金戻入	166,213	
		7 資本費繰入収益	111,764	
		8 その他医業外収益	49,725	
	3 居宅介護支援事業収益		12,600	
		1 居宅介護支援事業収益	12,600	
	4 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
	収 入 合 計		9,465,618	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		9,465,618	
	1	医 業 費 用	9,360,621	
		1 給 与 費	5,019,264	
		2 材 料 費	2,394,133	
		3 経 費	1,402,409	
		4 減 価 償 却 費	525,513	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	19,300	
	2	医 業 外 費 用	72,066	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,498	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,400	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		4 雑 損 失	1	
		5 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	6,166	
		6 そ の 他 医 業 外 費 用	1	
	3	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	15,109	
		1 給 与 費	14,809	
		2 経 費	220	
		3 研 究 研 修 費	80	
	4	病 院 組 合 管 理 費 用	15,820	
		1 病 院 組 合 議 会 費 用	679	
		2 病 院 組 合 総 務 費 用	15,141	
	5	特 別 損 失	2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	6	予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	
		支 出 合 計	9,465,618	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			425,411	
	1 企業債		235,000	
		1 企業債	235,000	
	2 他会計負担金		174,431	
		1 他会計負担金	174,431	
	3 国庫支出金		1	
		1 国庫補助金	1	
	4 府支出金		1	
		1 府補助金	1	
	5 長期貸付金		15,978	
		1 他会計貸付金	15,977	
		2 看護師修学資金貸付金	1	
	収 入 合 計		425,411	
過年度損益勘定留保資金			471,154	
収 入 総 合 計			896,565	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			896,565	
	1 建設改良費		236,769	
		1 病院建設事業費	50,000	
		2 有形固定資産購入費	185,000	
		3 リース資産購入費	1,769	
	2 企業債償還金		659,795	
		1 企業債償還金	659,795	
	3 長期貸付金		1	
		1 看護師修学資金貸付金	1	
支 出 合 計			896,565	

令和7年度 国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 区 分		金 額	説 明
				増	減				
1 病院事業収益		9,465,618	9,535,642		70,024				
1 医業収益		8,787,173	8,852,517		65,344				
	1 入院収益	5,739,552	5,746,195		6,643				
						1 入院収益	5,739,552		年間入院患者見込 (延べ) 94,900人 1日平均 260人 患者1人1日平均診療額 60,480円
	2 外来収益	2,637,800	2,745,900		108,100				
						1 外来収益	2,637,800		年間外来患者見込 (延べ) 131,890人 1日平均 545人 患者1人1日平均診療額 20,000円
	3 その他 医業収益	352,244	305,300	46,944					
						1 室料差額収益	199,358		個室等使用料収入
						2 公衆衛生 活動収益	111,000		人間ドック診断及び各種検診料等
						3 その他 医業収益	41,886		文書料、その他諸収入
	4 他会計繰入金	57,577	55,122	2,455					
						1 病院組合 市町村分担金	57,577		
2 医業外収益		665,843	670,523		4,680				
	1 受取利息 及び配当金	428	237	191					
						1 預金利息	220		
						2 貸付金利息	208		老健事業会計長期貸付利息分
	2 他会計繰入金	303,925	312,389		8,464				
						1 病院組合 市町村分担金	303,925		
	3 補助金	28,787	29,316		529				
						1 補助金	28,787		

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 負担金及び 交 付 金	5,000	5,000					
						1 国民健康保険 調整交付金	5,000	
	5 患 者 外 給 食 収 益	1	1					
						1 患 者 外 給 食 収 益	1	
	6 長期前受金 戻 入	166,213	171,413		5,200			
						1 補 助 金	77,402	
						2 負担金及び 交 付 金	88,810	
						3 受 贈 財 産 評 価 額	1	
	7 資 本 費 繰 入 収 益	111,764	111,536	228				
						1 資 本 費 繰 入 収 益	111,764	
	8 そ の 他 医 業 外 収 益	49,725	40,631	9,094				
						1 そ の 他 医 業 外 収 益	49,725	プリペイドカード使用料 7,065 千円 実習生研修費用 5,000 千円 医師・看護師寄宿舍使用料 5,050 千円 売店等使用料 4,000 千円 職員駐車場使用料 12,324 千円 その他 16,286 千円

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 居宅介護支援事業収益		12,600	12,600					
	1 居宅介護支援事業収益	12,600	12,600					
						1 居宅介護支援事業収益	12,600	年間利用人数見込 900 人 利用者 1 人あたり平均単価 14,000 円
4 特別利益		2	2					
	1 過年度損益修正益	1	1					
						1 過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	1					
						1 その他特別利益	1	
収 入 合 計		9,465,618	9,535,642		70,024			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業費用		9,465,618	9,535,642		70,024			
1 医業費用		9,360,621	9,413,649		53,028			
	1 給 与 費	5,019,264	4,974,530	44,734				
						1 給 料	1,833,729	
						(1) 医 師 給	380,527	医師 66 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 9 人
						(2) 看 護 師 給	833,661	看護師 242 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 4 人
						(3) 医 療 技 術 員 給	343,377	医療技術員 109 人 (薬剤師15人、放射線技師13人、検査技師13人、理学療法士27人、作業療法士10人、言語聴覚士10人、管理栄養士4人、視能訓練士3人、臨床工学技士13人、臨床心理士1人)
						(4) 事 務 員 給	223,864	事務員 73 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 33 人
						(5) 技 能 労 務 員 給	52,300	技能労務員 21 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 17 人
						2 手 当	1,592,505	
						(1) 医 師 手 当	634,039	
						(2) 看 護 師 手 当	597,477	
						(3) 医 療 技 術 員 手 当	221,046	
						(4) 事 務 員 手 当	115,766	
						(5) 技 能 労 務 員 手 当	24,177	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	310,973	
						4 報 酬	414,549	臨時嘱託医師・看護師等 うち、パートタイム会計年度任用職員 75 人
						5 法 定 福 利 費	662,007	職員共済組合負担金 630,642 千円 社会保険料負担金等 31,365 千円
						6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	205,500	
						7 退 職 給 付 費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		区 分		金 額	説 明
				増	減				
	2 材 料 費	2,394,133	2,482,418		88,285				
						1 薬 品 費	1,179,071		
						2 診 療 材 料 費	1,113,542		
						3 給 食 材 料 費	89,308		患者用給食材料費
						4 医 療 消 耗 備 品 費	12,212		診療用具、患者医療用具
	3 経 費	1,402,409	1,421,523		19,114				
						1 厚 生 福 利 費	14,468		職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	900		
						3 旅 費 交 通 費	6,140		普通、嘱託医旅費
						4 職 員 被 服 費	1,600		白衣、作業衣等
						5 消 耗 品 費	37,638		文具、消耗器材等
						6 消 耗 備 品 費	13,800		業務管理用具費等
						7 光 熱 水 費	208,200		電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,800		車両用、諸燃料
						9 食 料 費	708		会議用、来客用食料費等
						10 印 刷 製 本 費	7,560		広報活動費、診療事務用印刷費等
						11 修 繕 費	57,376		建物機械器具、備品、車両、防災設備 等修繕費
						12 保 險 料	19,380		災害共済保険料、自動車その他保険料
						13 賃 借 料	176,340		土地、倉庫賃借料 21,000 千円 医師住宅・看護師寮賃借料 24,000 千円 白衣賃借料 13,400 千円 手術衣等賃借料 7,500 千円 カーテン賃借料 2,712 千円 機器リース料 77,800 千円 コピー・リース料等 29,928 千円
						14 通 信 運 搬 費	17,150		電話通話料、郵便料、運搬料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
						15 委 託 料	826,518	寝具委託	11,442 千円
								検査委託	78,000 千円
								施設管理保守委託	46,369 千円
								清掃委託	68,200 千円
								医療機器保守委託	73,100 千円
								コンピューター保守委託	24,153 千円
								受付業務・人材派遣委託	242,955 千円
								塵芥処理委託	31,350 千円
								警備委託	54,388 千円
								給食委託	117,000 千円
								洗濯委託	5,500 千円
								S P D・システム管理委託	32,868 千円
								下水水質測定委託料等	41,193 千円
						16 諸 会 費	5,500	医師会、自治体病院協議会等会費	
						17 手 数 料	3,540	クレジットカード手数料等	
						18 交 際 費	600	病院交際費	
						19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,291		
						20 雑 費	1,900		
	4 減価償却費	525,513	514,376	11,137					
						1 建 物 減 価 償 却 費	251,479		
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	35,891		
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	236,000		
						4 車 両 減 価 償 却 費	535		
						5 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	1,608		
	5 資産減耗費	2	2						
						1 た な 卸 資 産 減 耗 費	1		
						2 固 定 資 産 除 却 費	1		
	6 研究研修費	19,300	20,800		1,500				
						1 謝 金	1,500	講師謝金	
						2 図 書 費	3,300	図書購入費	
						3 旅 費	8,000	学会・研修会等出張旅費	
						4 研 究 雑 費	6,500	教育・研修事業費等	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2 医業外費用		72,066	77,644		5,578			
	1 支払利息及び 企業債 取扱諸費	43,498	48,152		4,654			
						1 企業債利息	43,495	財務省・市中銀行等借入利息
						2 一時借入金 利息	1	
						3 企業債手数料 及び取扱費	1	
						4 リース資産 利息	1	
	2 患者外給食 材料費	2,400	2,220	180				
						1 患者外給食 材料費	2,400	
	3 消費税及び 地方消費税	20,000	20,000					
						1 消費税及び 地方消費税	20,000	
	4 雑 損 失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	5 長期前払消費 税勘定償却	6,166	7,270		1,104			
						1 長期前払消費 税額償却	6,166	
	6 そ の 他 医業外費用	1	1					
						1 そ の 他 医業外費用	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 居宅介護支援 事業費用		15,109	13,527	1,582				
	1 給 与 費	14,809	13,227	1,582				
						1 給 料	7,161	
						(1) 事務員給	7,161	事務員 2人 うち、フルタイム会計年度任用職員 1人
						2 手 当	4,544	
						(1) 事務員手当	4,544	
						3 法定福利費	2,304	
						4 退職手当組合 負担金	800	
	2 経 費	220	220					
						1 消耗品費	10	
						2 印刷製本費	10	
						3 通信運搬費	150	電話通話料、郵便料、運搬料等
						4 賃借料	40	
						5 雑 費	10	
	3 研究研修費	80	80					
						1 図書費	10	図書購入費
						2 旅 費	10	学会・研修会等出張旅費
					3 研究雑費	60	教育・研修事業費等	
4 病院組合 管理費用		15,820	15,820					
	1 病院組合 議会費用	679	679					
						1 報 酬	354	議長年額 36,000円、副議長年額 30,000円、議員(12名分)年額 288,000円 計 354,000円
						2 旅 費	36	費用弁償
						3 消耗品費	20	
						4 食 料 費	27	
						5 通信運搬費	30	
						6 委託料	152	
						7 交 際 費	50	議長交際費
						8 雑 費	10	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 病 院 組 合 総 務 費 用	15,141	15,141					
						1 報 酬	9,848	管理者年額 60,000円、管理者代理 (3名分)年額 144,000円、 副管理者年額 9,500,000円、 監査委員知識経験者委員(1名分) 年額 100,000円、監査委員議会選出 委員(2名分)年額 19,200円、 公平委員長年額 9,600円、公平委員 (2名分)年額 14,400円 計 9,847,200 円
						2 法定福利費	4,938	うち、退職手当組合負担金 2,872,800 円
						3 報 償 費	30	
						4 旅 費	125	費用弁償
						5 消 耗 品 費	15	
						6 消 耗 備 品 費	10	
						7 食 料 費	25	
						8 印 刷 製 本 費	10	
						9 通 信 運 搬 費	10	
						10 交 際 費	100	管理者交際費
						11 雑 費	30	
5 特別損失		2	2					
	1 過年度損益 修正損	1	1					
						1 過年度損益 修正損	1	
	2 その他 特別損失	1	1					
						1 その他 特別損失	1	
6 予備費		2,000	15,000		13,000			
	1 予備費	2,000	15,000		13,000			
						1 予備費	2,000	
支 出 合 計		9,465,618	9,535,642		70,024			

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的收入		425,411	606,825		181,414			
1 企業債		235,000	420,000		185,000			
	1 企業債	235,000	420,000		185,000			
						1 企業債	235,000	
2 他会計負担金		174,431	170,861	3,570				
	1 他会計負担金	174,431	170,861	3,570				
						1 他会計負担金	174,431	病院組合市町村負担金
3 国庫支出金		1	1					
	1 国庫補助金	1	1					
						1 国庫補助金	1	
4 府支出金		1	1					
	1 府補助金	1	1					
						1 府補助金	1	
5 長期貸付金		15,978	15,962	16				
	1 他会計貸付金	15,977	15,961	16				
						1 他会計貸付金 償還金	15,977	老健事業会計長期貸付元金分
	2 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学資金 貸付金償還金	1	
収 入 合 計		425,411	606,825		181,414			
過年度損益 勘定留保資金		471,154	462,718	8,436				
収 入 総 合 計		896,565	1,069,543		172,978			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		896,565	1,069,543		172,978			
1 建設改良費		236,769	421,769		185,000			
	1 病院建設 事業費	50,000	50,000					
						1 工事請負費	50,000	気送管設備更新工事等
	2 有形固定 資産購入費	185,000	370,000		185,000			
						1 器械及び備品 購入費	185,000	医療機械器具及び備品等購入費
	3 リース資産 購入費	1,769	1,769					
						1 リース資産 購入費	1,769	全自動尿統合型分析システム他 医療機械器具等リース購入費
2 企業債償還金		659,795	647,773	12,022				
	1 企業債償還金	659,795	647,773	12,022				
						1 企業債元金 償還金	659,795	財務省借入分 436,078,027 円 市中銀行借入分等 223,716,663 円
3 長期貸付金		1	1					
	1 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学 資金貸付金		1 看護師修学資金
支 出 合 計		896,565	1,069,543		172,978			

令和7年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	0
減価償却費	525,513
長期前払消費税償却額	6,166
長期前受金戻入額	△ 166,213
資本費繰入収益	△ 111,764
貸倒引当金の増加額	△ 63
賞与引当金の増加額	11,067
受取利息及び受取配当金	△ 428
支払利息	43,498
未収金の増加額	△ 2,188
たな卸資産の増加額	△ 2,546
その他流動資産の増加額	△ 527
未払金の減少額	△ 1,109
その他流動負債の減少額	△ 730
小計	300,676
利息及び配当金の受取額	422
利息の支払額	△ 43,498
業務活動によるキャッシュフロー	257,600

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 235,000
	長期貸付金による支出	△ 1
	長期貸付金の回収による収入	15,978
	一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	286,195
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>67,172</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	235,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 659,795
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,769
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 426,564</u>
	資金減少額	101,792
	資金期首残高	675,495
	資金期末残高	<u>573,703</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	23	588	(10,202)	1,840,890	1,597,049	(10,202)	870,612	310,973	(15,140)
			414,549			3,852,488			5,034,073
前 年 度	23	588	(10,202)	1,867,285	1,532,806	(10,202)	873,996	299,906	(15,140)
			413,764			3,813,855			4,987,757
比 較	0	0	785	△ 26,395	64,243	38,633	△ 3,384	11,067	46,316

(特別職の報酬額及び法定福利費は( )内に別記)

手当の内訳	区分	管理職当 手 (千円)	研修当 手 (千円)	初任給 調整当 手 (千円)	特殊勤 務当 手 (千円)	地域 手当 (千円)	夜勤 手当 (千円)	夜間看 護当 手 (千円)	待機 手当 (千円)	職務 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)
	本年度	27,960	2,120	238,784	5,998	150,351	30,332	76,602	17,389	3,381	46,534
	前年度	27,099	2,126	238,546	15,350	148,718	28,405	75,532	14,393	3,381	45,638
	比較	861	△ 6	238	△ 9,352	1,633	1,927	1,070	2,996	0	896
手当の内訳	区分	超勤 当 手 (千円)	休日勤務 当 手 (千円)	救急勤務医 当 手 (千円)	分娩取扱 当 手 (千円)	宿日直 当 手 (千円)	通勤 当 手 (千円)	住居 当 手 (千円)	児童 当 手 (千円)	期末勤 勉当 手 (千円)	給与の 調整額 (千円)
	本年度	209,972	40,468	35,422	5,067	53,148	45,808	31,763	40,800	487,391	47,759
	前年度	174,605	51,126	33,476	3,394	45,561	44,385	31,622	31,405	471,791	46,253
	比較	35,367	△ 10,658	1,946	1,673	7,587	1,423	141	9,395	15,600	1,506

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△26,395	令和6年度実績を基礎に算定	△26,395	令和6年度当初予算に見込んだ人員の確保ができなかった。 令和6年度実績を基礎に算定したところ、減額となったが、実態に近いものである。	
手当	64,243	新型コロナウイルス感染症関連等の業務減少分	△ 9,352	特殊勤務 (感染症手当)	
		人事院勧告に伴う増加分等	52,600	超過勤務、地域手当、期末・勤勉手当	
		児童手当制度変更による増額分	9,395	児童手当	
		その他令和6年度実績見込との比較による増減分	11,600		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	行 政 職 (一)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	478,758	271,832	286,605	—	290,265	278,675
	平均給与月額(円)	1,178,086	352,870	412,826	—	361,382	335,390
	平均年齢(歳)	47.9	38.1	40.0	—	41.0	51.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	466,241	255,700	265,323	—	281,347	276,258
	平均給与月額(円)	1,162,174	347,322	391,988	—	360,717	308,592
	平均年齢(歳)	43.3	38.1	39.4	—	40.9	48.0

#### (2) 初任給

区 分	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円	行政職(一) 円	一 般 会 計 の 制 度			
					医療職(一)円	医療職(二)円	医療職(三)円	行政職(一)円
高 校 卒	—	—	(高看学卒) 225,800	170,900	—	—	(高看学卒) 218,800	166,600
大 学 卒	317,200	208,800	(大学卒) 230,800	196,200	264,700	202,800	(大学卒) 225,800	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	医 療 職 ( 一 )			医 療 職 ( 二 )			医 療 職 ( 三 )			行 政 職 ( 一 )		
	級	職員数	構成比									
		(人)	(%)									
令和7年 1月1日現在	1 級	12	23.1	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	5	12.5
	2 級	15	28.8	2 級	63	60.0	2 級	58	25.1	2 級	15	37.5
	3 級	9	17.3	3 級	19	18.1	3 級	148	64.1	3 級	9	22.5
	4 級	12	23.1	4 級	17	16.1	4 級	11	4.8	4 級	4	10.0
	5 級	4	7.7	5 級	5	4.8	5 級	13	5.6	5 級	5	12.5
				6 級	—	—	6 級	1	0.4	6 級	2	5.0
				7 級	1	1.0						
	計	52	100.0	計	105	100.0	計	231	100.0	計	40	100.0
令和6年 1月1日現在	1 級	13	24.1	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	5	12.2
	2 級	13	24.1	2 級	60	58.3	2 級	67	27.2	2 級	17	41.4
	3 級	12	22.2	3 級	19	18.4	3 級	153	62.2	3 級	7	17.1
	4 級	12	22.2	4 級	18	17.4	4 級	13	5.3	4 級	4	9.8
	5 級	4	7.4	5 級	5	4.9	5 級	12	4.9	5 級	6	14.6
				6 級	—	—	6 級	1	0.4	6 級	2	4.9
				7 級	1	1.0						
	計	54	100.0	計	103	100.0	計	246	100.0	計	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	相当高度の知識経験に基づき困難な 医療業務を行う医員の職務 医長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	部長の職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務
5 級	事務局次長、事務局長補佐、事務部 副部長、事務局個人情報管理担当参 事、担当リーダー、課長又は室長の 職務	副院長の職務 院長の職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務
6 級	事務部局の長の職務		薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務
7 級			薬剤部長の職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.37	—	1.28	0.18	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)	25.00	—	77.14	11.26	—	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,500	—	4,500	4,500	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当						

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階,職務 の等級による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—

## (8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
医療用機器リース (輸液ポンプ)	16,764	令和3年度～ 令和6年度	12,802	令和7年度～ 令和8年度	3,962				3,962
医療用機器リース (全自動化学発光酵素免疫測定装置)	6,376	令和3年度～ 令和6年度	3,643	令和7年度～ 令和9年度	2,733				2,733
医療用機器リース (全自動尿統合型分析システム)	6,006	令和3年度～ 令和6年度	3,361	令和7年度～ 令和10年度	2,645				2,645
院内待合室椅子一式	17,200	令和6年度～ 令和6年度	555	令和7年度～ 令和13年度	16,645				16,645
電子カルテシステム	35,000	令和6年度～ 令和6年度	0	令和7年度～ 令和7年度	35,000		35,000		
合 計	81,346		20,361		60,985		35,000		25,985

令和7年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		210,382,700	
	ロ 建物	10,746,956,728		
	建物減価償却累計額	6,308,101,999	4,438,854,729	
	ハ 建物附属設備	597,004,833		
	建物附属設備減価償却累計額	272,164,243	324,840,590	
	ニ 器械備品	2,948,440,101		
	器械備品減価償却累計額	2,129,096,499	819,343,602	
	ホ 車両	8,151,975		
	車両減価償却累計額	7,006,194	1,145,781	
	ヘ リース資産	11,256,000		
	リース資産減価償却累計額	7,975,000	3,281,000	
	有形固定資産合計			5,797,848,402
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300
	(3) 投資その他資産			
	イ 長期貸付金		209,475,369	
	ロ 基金		25,389,734	
	ハ 敷金		55,000	
	ニ 長期前払消費税		25,841,892	
	ホ その他投資		29,080	
	投資その他資産合計			260,791,075
	固定資産合計			6,059,267,777

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		573,703,078	
	(2) 未収金		1,314,450,010	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 1,231,269	
	(4) 貯蔵品		99,973,106	
	(5) その他流動資産		14,393,080	
	流動資産合計			2,001,288,005
	資産合計			8,060,555,782
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,725,744,140		
	企業債合計		1,725,744,140	
	(2) リース債務		1,840,300	
	固定負債合計			1,727,584,440
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	714,999,919		
	企業債合計		714,999,919	
	(2) リース債務		1,768,800	
	(3) 未払金		465,238,410	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	310,973,000		
	引当金合計		310,973,000	
	(5) その他流動負債		30,631,400	
	流動負債合計			1,523,611,529

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,402,255,510		
	ロ 負担金及び交付金	2,179,163,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		3,583,418,510	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	891,590,576		
	ロ 負担金及び交付金	1,227,962,012		
	ハ 受贈財産評価額	<u>1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>2,121,452,588</u>	
	繰延収益合計			<u>1,461,965,922</u>
	負債合計			<u>4,713,161,891</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>915,569,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 915,569,000</u>	
	剰余金合計			<u>△ 915,569,000</u>
	資本合計			<u>3,347,393,891</u>
	負債資本合計			<u><u>8,060,555,782</u></u>

令和6年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	4,964,503		
	(2) 外来収益	2,472,334		
	(3) その他医業収益	271,649		
	(4) 他会計繰入金	55,124	7,763,610	
2	医業費用			
	(1) 給与費	4,926,019		
	(2) 材料費	2,022,273		
	(3) 経費	1,153,721		
	(4) 減価償却費	514,380		
	(5) 資産減耗費	2,870		
	(6) 研究研修費	19,963	8,639,226	
	営業損益			△ 875,616
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	248		
	(2) 他会計繰入金	312,388		
	(3) 補助金	29,578		
	(4) 負担金及び交付金	3,711		
	(5) 患者外給食収益	0		
	(6) 長期前受金戻入	171,408		
	(7) 資本費繰入収益	111,540		
	(8) その他医業外収益	37,625		
	(9) 居宅介護支援事業収益	9,829	676,327	

4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,152		
	(2) 患者外給食材料費	2,055		
	(3) 消費税及び地方消費税	19,080		
	(4) 雑損失	316,566		
	(5) 長期前払消費税勘定償却	7,270		
	(6) その他医業外費用	438		
	(7) 居宅介護支援事業費用	12,255		
	(8) 病院組合管理費用	13,714	419,530	256,797
	経常損益			△ 618,819
5	特別利益	55	55	
6	特別損失	67,706	67,706	△ 67,651
	当年度純損益			△ 686,470
	前年度繰越欠損金			229,099
	当年度未処理欠損金			915,569

令和6年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		210,382,700	
	ロ 建物	10,746,956,728		
	建物減価償却累計額	6,056,623,215	4,690,333,513	
	ハ 建物附属設備	547,004,833		
	建物附属設備減価償却累計額	236,273,665	310,731,168	
	ニ 器械備品	2,763,440,101		
	器械備品減価償却累計額	1,893,095,651	870,344,450	
	ホ 車両	8,151,975		
	車両減価償却累計額	6,471,513	1,680,462	
	ヘ リース資産	11,256,000		
	リース資産減価償却累計額	6,367,000	4,889,000	
	有形固定資産合計			6,088,361,293
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300
	(3) 投資その他資産			
	イ 長期貸付金		225,452,406	
	ロ 基金		25,383,388	
	ハ 敷金		55,000	
	ニ 長期前払消費税		32,007,699	
	ホ その他投資		29,080	
	投資その他資産合計			282,927,573
	固定資産合計			6,371,917,166

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		675,494,994	
	(2) 未収金		1,312,262,010	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 1,294,006	
	(4) 貯蔵品		97,427,386	
	(5) その他流動資産		13,865,743	
	流動資産合計		<u>2,097,756,127</u>	
	資産合計			<u><u>8,469,673,293</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,205,744,059		
	企業債合計	<u>2,205,744,059</u>	2,205,744,059	
	(2) リース債務		3,609,100	
	固定負債合計		<u>3,609,100</u>	2,209,353,159
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	659,794,690		
	企業債合計	<u>659,794,690</u>	659,794,690	
	(2) リース債務		1,768,800	
	(3) 未払金		466,346,966	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	299,906,000		
	引当金合計	<u>299,906,000</u>	299,906,000	
	(5) その他流動負債		31,361,517	
	流動負債合計		<u>31,361,517</u>	1,459,177,973

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,402,255,510		
	ロ 負担金及び交付金	2,004,732,000		
	ハ 受贈財産評価額	2,000,000		
	長期前受金合計		3,408,987,510	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	814,187,412		
	ロ 負担金及び交付金	1,139,151,828		
	ハ 受贈財産評価額	1,900,000		
	長期前受金収益化累計額合計		1,955,239,240	
	繰延収益合計			1,453,748,270
	負債合計			5,122,279,402
				資本の部
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	20,279,622	4,262,962,891	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	915,569,000		
	利益剰余金合計		△ 915,569,000	
	剰余金合計			△ 915,569,000
	資本合計			3,347,393,891
	負債資本合計			8,469,673,293

令和7年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,080,223千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金299,906千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金1,294千円を使用する。

令和6年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,248,512千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金304,200千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金958千円を使用する。

